

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(22, 149, 137)	(負債の部)	(13, 258, 829)
流動資産	12, 621, 211	流動負債	10, 279, 816
現金・預金	680, 809	支払手形	1, 730, 312
受取手形	4, 755, 523	買掛金	3, 433, 439
売掛金	3, 701, 098	短期借入金	3, 000, 000
未収入金	350, 848	未払金	1, 052, 164
前払費用	9, 079	未払法人税等	28, 590
前払年金費用	208, 065	未払費用	48, 515
商品・製品	2, 208, 503	預り金	338, 414
半製品・仕掛品	111, 063	短期預り保証金	375, 688
原材料・貯蔵品	493, 660	賞与引当金	192, 000
繰延税金資産	88, 125	設備関係支払手形	80, 691
その他の流動資産	37, 233	固定負債	2, 979, 012
貸倒引当金	△22, 800	預り保証金	2, 170, 645
固定資産	9, 527, 925	退職給付引当金	156, 842
有形固定資産	7, 690, 333	役員退職慰労引当金	87, 500
建物	2, 749, 970	長期未払金	558, 457
構築物	324, 593	その他の固定負債	5, 567
機械及び装置	1, 532, 774		
車両運搬具	15, 208		
工具・器具・備品	370, 161		
土地	2, 645, 844		
建設仮勘定	51, 781	(純資産の部)	(8, 890, 307)
無形固定資産	115, 238	株主資本	8, 684, 578
施設利用権	18, 630	資本金	5, 007, 917
工業所有権	50, 787	資本剰余金	4, 120, 573
ソフトウェア	45, 820	資本準備金	4, 120, 573
投資その他の資産	1, 722, 352	利益剰余金	△419, 934
投資有価証券	757, 817	利益準備金	311, 900
関係会社株式	186, 375	その他利益剰余金	△731, 834
長期貸付金	1, 066	繰越利益剰余金	△731, 834
差入保証金	65, 451	自己株式	△23, 978
長期前払費用	23, 597	評価・換算差額等	205, 729
長期前払年金費用	555, 534	その他有価証券評価差額金	205, 729
繰延税金資産	32, 641		
その他の投資	136, 008		
貸倒引当金	△36, 140		
資産合計	22, 149, 137	負債及び純資産合計	22, 149, 137

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,217,197
売 上 原 価		14,712,447
売 上 総 利 益		5,504,750
販売費及び一般管理費		5,300,255
営 業 利 益		204,494
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,188	
受 取 配 当 金	179,077	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	169,921	351,187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	87,180	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	153,156	240,337
経 常 利 益		315,345
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	96,753	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,179	110,933
特 別 損 失		
課 徴 金	53,830	
固 定 資 産 除 却 損	39,065	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	38,095	
そ の 他 の 特 別 損 失	10,933	141,925
税 引 前 当 期 純 利 益		284,353
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		62,000
法 人 税 等 調 整 額		52,071
当 期 純 利 益		170,282

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	5,007,917	4,120,573	311,900	△902,116	△590,216
当期中の変動額					
当期純利益				170,282	170,282
自己株式の取得					
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	—	—	170,282	170,282
平成19年3月31日残高	5,007,917	4,120,573	311,900	△731,834	△419,934

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△14,369	8,523,905	346,447	8,870,353
当期中の変動額				
当期純利益		170,282		170,282
自己株式の取得	△9,609	△9,609		△9,609
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)			△140,718	△140,718
当期中の変動額合計	△9,609	160,672	△140,718	19,954
平成19年3月31日残高	△23,978	8,684,578	205,729	8,890,307

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法
- ② 子会社株式 総平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、商品、仕掛品及び原材料 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法により算出された原価と時価との比較による低価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

(2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段
金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象
借入金、外貨建予定取引残高

(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。但し、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,890,307千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係わる債務

(1) 担保に供している資産

土 地	1,011,301千円
建物及び構築物	2,709,191千円
機械及び装置並びに 工具・器具・備品	1,544,406千円
投資有価証券	122,127千円

(2) 担保に係わる債務

短期借入金	1,522,127千円
預り保証金	2,546,333千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,121,682千円

3. 受取手形割引高 (L/C) 4,750千円

4. 保証債務

金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っており
ます。

従業員住宅融資金	5,893千円
株式会社ロンテクノ東京	113,654千円
ロンシールインコーポレイテッド	16,199千円
計	135,746千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 1,484,162千円

(2) 短期金銭債務 248,141千円

6. 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	330,195千円
------	-----------

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,526,848千円
仕入高	773,144千円
営業取引以外の取引高	481,567千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	157,592株
------	----------

税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,476千円
退職給付引当金	61,952千円
役員退職慰労引当金	34,562千円
未払年金費用	295,317千円
賞与引当金	76,235千円
未払事業税	5,156千円
その他	69,352千円
繰延税金資産小計	561,053千円
評価性引当額	△4,345千円
繰延税金資産合計	556,708千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△301,621千円
評価差額金	△134,319千円
繰延税金負債合計	△435,940千円
繰延税金資産の純額	120,767千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における取得原価相当額 6,379千円
- (2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 5,715千円
- (3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 664千円
1年以内
- (4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項
支払リース料 1,594千円
減価償却費相当額 1,594千円

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東ソー(株)	32.5%	同社製品の購入 役員 兼任	原材料の仕入	757,108	買掛金 支払手形	75,358 141,213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	184円85銭
1株当たり当期純利益	3円54銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。